

様式第 1 0 号（第 8 条関係）

大津市社会的事業所等用地等賃借料補助事業実績報告書

年 月 日

（宛先）

大津市長

事業所等の名称

所在地

代表者



年 月 日付け大 第 号で補助金の交付の決定のあった大津市社会的事業所等用地等賃借料補助事業の実績について、大津市補助金等交付規則第 1 4 条の規定により次のとおり報告します。

補助年度	年度
補助事業の名称	大津市社会的事業所等用地等賃借料補助事業
補助事業の着手年月日 及び完了年月日	着手 年 月 日 完了 年 月 日
交付決定金額	円
補助金の既交付金額	円
補助事業の経費精算額 （補助対象金額）	円
添付書類	<p>(1) 利用者状況表（様式第 4 号）（短期入所を行う事業所に限る。）</p> <p>(2) 大津市社会的事業所等用地等賃借料補助金精算調書（様式第 1 1 号）（共同生活援助併設型短期入所事業所を除く。）</p> <p>(3) 大津市社会的事業所等用地等賃借料補助金精算調書（様式第 1 1 号の 2）（共同生活援助併設型短期入所事業所に限る。）</p> <p>(4) 賃貸借契約概要調書（様式第 1 2 号又は様式第 1 3 号）</p> <p>(5) 領収書（明細を記したものを含む。）の写し</p> <p>(6) 収支決算書抄本（様式第 1 4 号）</p>

様式第 1 1 号 (第 8 条関係)

大津市社会的事業所等用地等賃借料補助金精算調書

(単位：円)

対象経費 の支出額	寄附金その 他の収入	差 引 額	専有面積 比 率 ※ 1	補助基本額 (c) × (d)	基 準 額 ※ 2	選 定 額 (e) と (f) を 比較して少な い方の金額	補 助 率	補 助 額 (g) × (h)	備 考
(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	

※ 1 専有面積比率は、%で記入すること。

※ 2 基準額は、200,000円を月額として補助対象期間に応じて算定した額（賃借期間が1月に満たない場合にあつては、200,000円を基礎として日割により算定した額）を記入すること。

様式第11号の2（第8条関係）

大津市社会的事業所等用地等賃借料補助金精算調書（共同生活援助併設型短期入所事業所用）

（単位：円）

対象経費 の支出額 (a)	寄附金 その他 の収入 ※1 (b)	家賃収入 ※2	差引額 (a)-(b) (c)	専有面積 比 率 ※3 (d)	補助基本額 (c)×(d) (e)	基 準 額 ※4 (f)	選 定 額 (c)と(e)と (f)を比較し て少ないも のの金額 (g)	補 助 率 (h)	補 助 額 (h)×(i) (i)	備 考

※1 寄附金その他の収入には、共同生活援助の利用者から徴収した家賃の額以外の収入を記入すること。

※2 運営規程に規定する家賃の額（賃借料に係るものに限る。なお、特定障害者特別給付費を含む場合はその額を、別途設定している場合は家賃との合計額）を記入すること。

※3 専有面積比率は、%で記入すること。

※4 基準額は、200,000円を月額として補助対象期間に応じて算定した額（賃借期間が1月に満たない場合にあっては、200,000円を基礎として日割により算定した額）を記入すること。

賃貸借契約概要調書（用地）

賃借人	住 所	
	名 称	
	代 表 者	
賃貸人	住 所	
	名 称	
	代 表 者	
借地の地番	大津市	
借地の面積	・のうち　　・	
賃借料	年額　　円（　　年　月～　　年　月分）	
契約期間	年　月　日　～　　年　月　日	
賃借料の支払方法	年一括払　・　月賦　・　その他（　　）	
運営規程に規定する家賃の額 ※1	円（　　円/月・定員　人） （　　年　月　から　　年　月分まで）	

専有比率（当該土地にある建物の面積の専有比率により算出）

補助対象外サービス内容	
補助対象外サービスとの面積按分 ※2	補助対象専有面積　　m ² ：対象外専有面積　　m ²
専有比率 ※3	%

※1 共同生活援助併設型短期入所事業所にあつては、運営規程に規定する家賃の額（特定障害者特別給付費を含む場合にあつてはその額を、別途設定している場合にあつては家賃との合額）を記入すること。

※2 建物の共有部分を除く延床面積

※3 専有比率は、補助対象専有面積比率を、小数点第2位で四捨五入して小数点第1位まで%で記入

(注) 建物の各専有部分を明示し、寸法が記入された平面図を添付すること。

(交付申請書に添付したものと同一の場合は省略)

賃貸借契約概要調書（建物）

賃借人	住 所	
	名 称	
	代 表 者	
賃貸人	住 所	
	名 称	
	代 表 者	
建物の構造及び床面積	造 。	
賃借料	年額 円（ 年 月～ 年 月分）	
契約期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
賃借料の支払方法	年一括払 ・ 月賦 ・ その他（ ）	
運営規程に規定する 家賃の額 ※1	円（ 円/月・定員 人） （ 年 月 から 年 月分まで）	

専有比率（借用建物の面積の専有比率により算出）

補助対象外サービス 内容	
補助対象外サービス との面積按分 ※2	補助対象専有面積 m ² ：対象外専有面積 m ²
専有比率 ※3	%

※ 共同生活援助併設型短期入所事業所にあつては、運営規程に規定する家賃の額（特定障害者特別給付費を含む場合にあつてはその額を、別途設定している場合にあつては家賃との合額）を記入すること。

※2 建物の共有部分を除く延床面積

※3 専有比率は、補助対象専有面積比率を、小数点第2位で四捨五入して小数点第1位まで%で記入

(注) 建物の各専有部分を明示し、寸法が記入された平面図を添付すること。

(交付申請書に添付したものと同一の場合は省略)

収支決算書抄本

（収入）

項目	決算額（円）	備考
合計		

（支出）

項目	決算額（円）	備考
合計		

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

作業所等の名称
所在地
代表者

印